



- 鉄腕アトムの描いた理想の未来を実現しよう
- 「結婚・子育て資金の一括贈与非課税制度」利用のポイント
- 金融機関が力を入れる「事業性評価に基づく融資等の促進」
- 日本競泳、惨敗からの躍進 「個人競技からチーム競技へ」
- 修繕費と資本的支出の基本を再確認！

鉄腕アトムの描いた理想の未来を実現しよう

山の手線が高田馬場に電車が停車すると、発車メロディーは鉄腕アトムの主題歌が流れ、懐かしく感じる人が多いのではないのでしょうか。高田馬場で2003年4月7日に誕生したという設定の鉄腕アトムは、医師でもあるスーパー漫画家手塚治虫氏によって描かれ、後の日本におけるロボット工学の発展に大きく寄与しています。祖父・手塚太郎は司法官で関西大学の創立者の一人ですし、曾祖父・手塚良仙は蘭学者・医者として知られる緒方洪庵の適塾に学んだ蘭方医で、東京大学医学部を創立したメンバーの一人であり、福澤諭吉の自伝（『福翁自伝』）にも登場する社会を変えたリーダーです。その先祖はもちろん、学問のすすめの福澤諭吉にも並ぶほどの社会的影響力を持ったのが手塚治虫とアトムを代表する作品群ではないのでしょうか。

鉄腕アトムは、原子力で動く安全で人を守る科学の子であるはずですから、日本の科学技術の発展も手塚治虫が描いてくれた理想に近づきたいものです。しかし、現実には東京電力の事故に代表される原子力安全神話の崩壊、その後の汚染水の垂れ流しなど政府や東京電力の対応のまずさに、日本中だけでなく世界中が怒りと悲しみを表明する一方で、復興への期待を寄せ続けています。日本のロボット技術や無線技術を駆使して被爆を伴う危険な作業をどんどん実行できることが可能であれば、復興のみならず、裾野の広い日本の産業分野に発展していくと思います。しかし無人ヘリコプターも遠隔操作ロボットも米国やヨーロッパのメーカーのものが中心なのだそうです。「日本の小型ヘリコプターの技術は世界最高なのになぜ飛ばさないのか？」と東京工業大学の菅野道夫名誉教授が指摘しており、瓦礫や道路の崩壊、渋滞などで動きのとりにくい被災地の救援活動で無人ヘリコプターや一人乗りヘリコプターも大活躍したはずなのに残念に感じます。

問題の根本は縦割り行政やその場しのぎの対策にあり、必要な技術や使い方を見極めてすばやく実行に移す仕組みづくりが、どの組織にも求められています。東京大学の木村英紀名誉教授は「日本には優れた技術があるのに組み合わせることで社会の問題解決に生かす力が乏しい」と指摘しています。

国などの行政ばかり、企業やNPOなどの非営利団体も含めて我々リーダーは、求める成果を明確にして果たすべき貢献を考えなくてはいけないと感じます。ドラッカー博士は「手元の仕事から顔を上げて組織の成果に大きな影響を与える貢献を問い、貢献に焦点を当てるのが仕事内容にも人間関係にも成果を上げる鍵でコミュニケーションやチームワーク、人材育成といった必要な能力も身につける事ができる」と述べています。東京電力であれば、日々の重要な仕事はたくさんあったのですが、必要な貢献は自社でも書いているように「電気を安全に安定的に供給すること」に尽きると思います。しかし経済性や組織内の規則や儀礼を守ることが優先され、大切な意思決定が見過ごされたり、先延ばしにされたりしてしまいます。たくさんの序列や儀礼があり、オランダからの情報があったのに黒船来航問題を1年以上も放置した徳川幕府の愚と同じく、現代社会でもエリート集団であるはずの東京電力が犯すのは残念な限りです。いかに貢献を中心に据えるかが難しいか、アトムの理想と東京電力の現実を我々組織のリーダーは他山の石にしたいものです。

成迫 升敏

- お知らせ - 8月13日(土)～16日(火)まで 夏季休業とさせていただきます。
ご迷惑をおかけいたしますが、ご理解の程お願い申し上げます。

「結婚・子育て資金の一括贈与非課税制度」利用のポイント

平成 27 年 4 月 1 日に「結婚・子育て資金の一括贈与非課税制度」が創設されました。その 2 年前（平成 25 年 4 月 1 日）に創設された「教育資金の一括贈与非課税制度」と比べると利用は伸び悩んでいるようです。制度の違いと利用のポイントをまとめました。

「結婚・子育て資金の一括贈与」と「教育資金の一括贈与」の違い

【制度の違いと利用のポイント】

	結婚・子育て資金の一括贈与	教育資金の一括贈与
①対象となる贈与者	受贈者の直系尊属	受贈者の直系尊属
②対象となる受贈者	20 歳以上 50 歳未満	30 歳未満
③非課税拠出額の上限	1,000 万円	1,500 万円
④贈与者が死亡した場合	<u>(非課税拠出額 - 支出額)</u> に相続税が課税	課税関係なし
⑤終了した場合 ※	<u>(非課税拠出額 - 支出額)</u> に贈与税が課税 (④で課税された場合を除く)	<u>(非課税拠出額 - 支出額)</u> に贈与税が課税

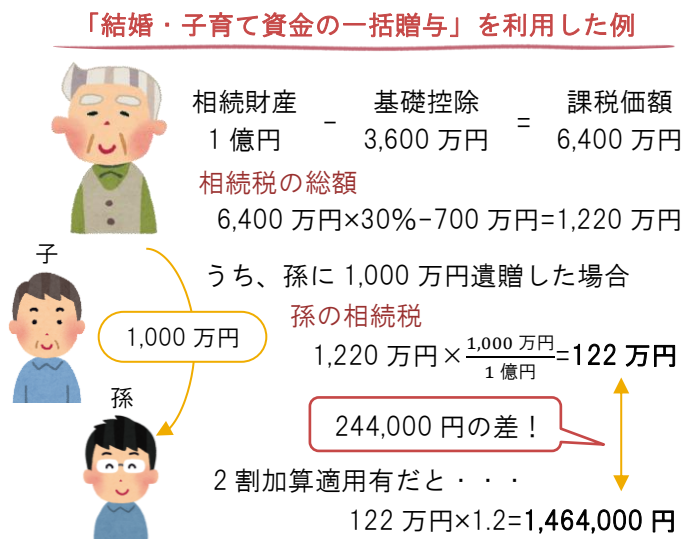
※ 受贈者が 50 歳（結婚・子育て資金の一括贈与）又は 30 歳（教育資金の一括贈与）に達した場合

受贈者の年齢や非課税限度額の違いはあるものの、最も大きな違いは④の贈与者が死亡した場合の課税の取扱いです。贈与者が死亡した場合、「教育資金の一括贈与」では税金は課税されないのに対し、「結婚・子育て資金の一括贈与」では非課税拠出額のうち結婚・子育て資金として使いきれなかった部分に相続税が課税されます。親子間等で生活費や教育費に充てるために援助した場合には非課税の取扱いがあり、その都度必要な金額を贈与すれば税金は課税されませんので、贈与者の相続税対策を主眼におけば、わざわざ専用口座の開設までして「結婚・子育て資金の一括贈与」を使う理由はないように思えます。

「結婚・子育て資金の一括贈与」のメリット

ただ、「結婚・子育て資金の一括贈与」にもメリットがあります。それは、④の贈与者が死亡した場合に課税される相続税に関しては、「相続税の 2 割加算」の規定が適用されない、ということです。通常、遺言等で子の代を飛ばしてお孫さん等に財産を移す場合、相続税が 2 割増しとなってしまいますが、「結婚・子育て資金の一括贈与」の適用を受けた部分は対象外となるのです。

例えば右のように、相続財産が 1 億円、相続人がお子さん 1 人で、遺言でお孫さんに 1,000 万円の現金を遺贈するケースですと 146 万円の相続税額に対し、「結婚・子育て資金の一括贈与」で全く資金を利用しなかった場合でも 122 万円の相続税額となり、約 24 万円の節税となります。相続財産が多額で相続人がお子さん一人だけというケースですと、ゆくゆくはそのお子さんの相続税対策も必要になりますので、その下の代のお孫さん等に直接資産を移すメリットは大きいです。毎年少しずつの暦年贈与と合わせて活用したいところです。



以上のように、贈与者の相続税対策を考えた時に、まず検討すべきは「教育資金の一括贈与」ですが、「教育資金の一括贈与」の非課税枠を使い切っている場合などは、「結婚・子育て資金の一括贈与」についても検討する価値はあります。どちらの制度を使うにしても、⑤の終了した場合には、使い切れなかった部分に贈与税が課税されますので、受贈者の年齢等を考慮して計画的に利用することが大切です。詳しくは弊社担当者にご相談ください。

江塚 善彦

金融機関が力を入れる「事業性評価に基づく融資等の促進」

金融機関に関する最近の動きとして「事業性評価による融資拡大」「大手地方銀行が事業性を評価する融資商品の取扱いを開始」等の話題を目にする機会が増えてきています。そこで今回は「事業性評価」について説明します。

事業性評価とは

事業性評価とは「金融機関が、現時点での財務データや、担保・保証にとらわれず、企業訪問や経営相談等を通じて情報を収集し、事業の内容や成長可能性などを適切に評価する」※1 ことを言います。

「事業性評価」が注目されるようになったのは、平成 26 年に金融庁が公表した「金融モニタリング基本方針」の重点施策として位置付けられたことがきっかけですが、金融機関が目利き能力を発揮して、融資や助言を行い、企業や産業の成長を支援するという本来の役割を果たすことが求められています。

※1：金融庁パンフレット「円滑な資金供給の促進に向けて」より

金融機関はどのように事業性を評価するか

右表は、金融機関が事業性を評価する際に用いられる評価項目の例です。実務上は、企業の格付実施時や融資稟議起案時等に「事業性評価シート」を作成し、総合的に事業性を評価するのが一般的です。事業性評価に基づく融資に本格的に取り組む金融機関はまだ限られていますが、長野県内においても、すでに一部の金融機関でこのような取り組みが行われており、今後同様の動きが広がっていくものと考えられます。

<事業性評価の項目（例）>

項目	主な内容
ライフステージ	創業期、成長期、成熟期、衰退期
事業内容	業種詳細、特徴（高度な技術、特許の有無、人的財産等）
業界・市場	業界動向、マーケット規模・将来性、業界における地位
経営者情報	経営資質、経営理念、将来ビジョン、後継者の有無
ビジネスモデル	商流、物流、競争力、独自性、ノウハウ
事業性	SWOT分析（強み、弱み、機会、脅威）将来性、成長性

中小企業にとってのメリット

これまで金融機関が行う企業分析は、過去の実績である財務面に比重が置かれてきましたが、金融機関に事業の内容や将来性を理解・評価してもらうことにより、特に成長過程にある企業などは、これまでに以上に融資を受けやすくなる可能性があります。

また、上述した金融庁のパンフレットには、「無担保・無保証の短期継続融資で運転資金を借りることも可能です」とあります。近年、運転資金を長期借入で調達するのが一般的になりつつありますが、かつては、正常な運転資金※2 は期間 1 年以内の手形書換えて調達するケースが多くみられました。金融機関に事業の状況を正しく伝えることで、より実態に合った借入方法が選択できる可能性が出てきます。

《短期継続融資のメリット（例）》

- ・元本を返済せず利払いだけで済むため資金繰りが安定する
- ・継続手続き時等、定期的に金融機関との接点ができる
- ・無担保・無保証で利用できるケースもある

※2：一般的な正常運転資金＝売上債権＋棚卸資産－仕入債務

中小企業、金融機関双方にメリットがある事業性評価ですが、まずは中小企業が自社の事業性を認識しておくことが重要です。経済産業省から事業性評価の入り口ツールとして「ローカルベンチマーク」というシートが公表されていますので一度作成してみたいはいかがでしょうか。 木下 伸一

日本競泳、惨敗からの躍進 「個人競技からチーム競技へ」

競泳の日本代表は 21 世紀に入って目覚ましい躍進を遂げています。そのきっかけは、当時史上最強と言われながらメダル 0 個に終わった 1996 年アトランタ五輪の惨敗にありました。アトランタ五輪後、チーム作りの思想を根本から変え、「個人競技からチーム競技へ」と大転換したのです。「競泳は個人競技だが、チームで戦うという意識を共有することによって、個人も良い成績が残せる」としました。その改革に、日大豊山高校水泳部を通し競泳をチームスポーツとして確立した上野広治という高校教師が抜擢されました。代表チームでも様々な策を施し、その一つが応援風景に現れています。シドニー以降の日本競泳チームは、全員で競技に出ている選手を応援します。試合後のインタビューでも各選手が「全員で戦っている」「他の選手の応援のおかげで勝てた」とコメントを残し、周囲を感動させています。個人が重要な競技や仕事でも、チームとしての一体感の醸成で、個人の力を超えた力が発揮できるようです。チームの力は偉大です。8 月のリオ五輪、競泳陣の活躍が見物です。 高木 幹夫

修繕費と資本的支出の基本を再確認！

今回は「修繕費と資本的支出の基本」について Q&A 方式でお伝えします。



◆Q1. 修繕費と資本的支出とはそもそもなんですか？

事業用に利用している資産に対して、通常の維持管理や修理のための支出は「修繕費」として事業の費用になります。しかし、一般的には「修繕費」といわれている支出でも、「資産本来の使用可能な期間を延長する」「資産価値や評価を増加させる」とみなされる支出は「資本的支出」とされ、新規購入の資産として減価償却を通じて費用化されます。特に支出が多額になる場合や建物に関連する支出は、修繕費か資本的支出かを明確に判断しなくてはなりません。建物であれば最低でも十数年をかけて費用となるため、節税効果も薄れます。また税務調査でも処理は適切か重要な調査項目として取り扱われます。

例えば、建物に避難階段を取り付ける費用、機械の部品を品質や性能の高い物に取り替えた場合の通常の取り換え費用の差額は資本的支出となります。一方で、自動車のタイヤやベルトの取り替え費用、蛍光灯をLEDランプに取り替える費用は修繕費として処理することができます。

◆Q2. 修繕費か資本的支出か判定する方法は他にもありますか？

国税庁から修繕費か資本的支出かを判定するための基本通達が公開されています。表 1 のフローチャートをご参考ください。

◆Q3.

消費税法改正に伴う会計ソフト修正費用や、予定されている軽減税率導入に伴うシステム修正費用はどう取り扱われますか？

消費税改正に伴うソフトの修正プログラムは**修繕費として取り扱って良いと**されています。具体的には、将来的に予想されている消費税の軽減税率制度導入に対応するためのPOSレジシステムや商品の受発注システム、経理システムのプログラム修正は修繕費として取り扱えます。ただし、新しい機能の追加や機能の向上の為の支出は資本的支出となります。

◆Q4.

築年数が古い賃貸用マンションの一部の住宅内の台所や浴室を取り壊し、新たなシステムキッチンやユニットバスを取り付けた工事は修繕費になりますでしょうか？(平成 26 年 4 月裁決事例)

修繕費ではなく**資本的支出で処理すること**になります。修繕費か資本的支出かは実質的にどうかを判断する必要があります。建物内住宅の居住用機能を回復するための支出であったとしても、全面的に取り壊して新しいキッチンやユニットバスを取り付けたことは、住宅内の一部分の機能の取り壊し・廃棄と新設が同時に行われ、新設したことにより、建物本来の価値を高め、耐久性が増加したと判断されます。

事業を行っている、大なり小なり必ず建物や機械、自動車等の修理や改良があります。基本的な事項を知識としてお持ちいただいて、今後の経営に活かしていただければ幸いです。ご検討事項がございましたら、弊社担当者にご相談ください。

太田 誠 (以上)

